

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 徳倉建設株式会社

【英訳名】 TOKURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 徳倉正晴

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦三丁目13番5号

【電話番号】 052-961-3271

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 郡司哲夫

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦三丁目13番5号

【電話番号】 052-961-3271

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 郡司哲夫

【縦覧に供する場所】 徳倉建設株式会社 東京支店
(東京都港区高輪三丁目19番23号)

徳倉建設株式会社 大阪支店
(大阪市天王寺区国分町16番20号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 連結累計期間		第69期 第1四半期 連結累計期間		第68期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高	(千円)	6,875,648		8,191,188		40,818,719
経常利益又は経常損失()	(千円)	236,809		36,784		369,163
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()	(千円)	236,462		16,854		155,208
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	330,195		71,977		576,687
純資産額	(千円)	4,671,137		5,514,287		5,588,805
総資産額	(千円)	24,204,124		27,551,552		29,372,155
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()	(円)	11.47		0.82		7.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	15.3		16.3		15.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景とした円安・株高傾向から景況感を押し上げ、企業業績や消費動向も徐々に回復基調となってきました。一方で、為替や株価の大きな変動や中国経済の成長が鈍化傾向にあり、欧州経済も依然として回復の兆候が見えないなど、国内景気の回復へ向けた不安要因も出ております。

建設業界におきましては、民間の設備投資については回復の動きが弱いものの持ち直しが期待されており、公共投資については震災の復興需要の継続など、堅調に推移しています。しかし、技術者・技能労働者の不足、資材費の高騰等、予断を許さない経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は第9次3か年計画の初年度として、反転攻勢を期して利益の確保に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が8,191百万円（前年同四半期比19.1%増）となりました。利益につきましては、営業利益27百万円（前年同四半期は108百万円の損失）、経常利益36百万円（前年同四半期は236百万円の損失）、四半期純利益16百万円（前年同四半期は236百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。なお、当社グループでは、セグメント利益については四半期連結損益計算書の売上総利益を基礎としております。

（建築セグメント）

国内での建築工事に関する事業より構成され、売上高は4,298百万円（前年同四半期比10.3%増）、セグメント利益は209百万円（前年同四半期比31.6%増）となりました。

（土木セグメント）

国内での土木工事に関する事業より構成され、売上高は2,382百万円（前年同四半期比41.3%増）、セグメント利益は122百万円（前年同四半期比315.5%増）となりました。

(海外セグメント)

海外での工事に関する事業より構成され、売上高は1,049百万円(前年同四半期比0.2%減)、セグメント利益は69百万円(前年同四半期比38.0%減)となりました。

(不動産セグメント)

不動産事業における売上高は98百万円(前年同四半期比13.9%減)、セグメント利益は47百万円(前年同四半期比2.8%増)となりました。

(その他のセグメント)

資機材の販売・賃貸等その他の事業に関する売上高は362百万円(前年同四半期比184.4%増)、セグメント利益は31百万円(前年同四半期比374.1%増)となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

当該事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,244,000
計	62,244,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,072,850	22,072,850	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 あります。
計	22,072,850	22,072,850		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		22,072,850		2,368,032		1,232,784

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,250,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,706,000	20,706	
単元未満株式	普通株式 116,850		
発行済株式総数	22,072,850		
総株主の議決権		20,706	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式992株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 徳倉建設株式会社	名古屋市中区錦三丁目13 番5号	1,250,000		1,250,000	5.66
計		1,250,000		1,250,000	5.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,831,757	7,429,348
受取手形・完成工事未収入金等	2, 3 13,565,075	2, 3 8,439,211
販売用不動産	193,464	193,036
未成工事支出金	798,992	1,697,501
商品及び製品	1,717	-
材料貯蔵品	4,125	7,570
繰延税金資産	94,426	69,576
その他	1,054,003	834,589
貸倒引当金	320,164	205,294
流動資産合計	20,223,398	18,465,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,861,601	3,852,053
減価償却累計額	2,019,833	2,028,675
建物及び構築物(純額)	1,841,768	1,823,377
機械装置及び運搬具	367,506	412,956
減価償却累計額	342,675	314,353
機械装置及び運搬具(純額)	24,831	98,603
船舶	77,926	110,102
減価償却累計額	44,042	77,764
船舶(純額)	33,883	32,337
工具、器具及び備品	197,800	197,991
減価償却累計額	183,400	182,982
工具、器具及び備品(純額)	14,400	15,008
土地	4,635,560	4,636,010
有形固定資産合計	6,550,444	6,605,338
無形固定資産		
その他	67,815	74,109
投資その他の資産		
投資有価証券	1,612,400	1,636,925
長期貸付金	281,117	279,585
長期未収入金	365,380	358,855
破産更生債権等	70,866	70,686
繰延税金資産	74,576	58,626
その他	251,378	167,842
貸倒引当金	125,223	165,956
投資その他の資産合計	2,530,496	2,406,565
固定資産合計	9,148,756	9,086,012
資産合計	29,372,155	27,551,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,233,958	8,056,175
短期借入金	8,181,868	6,608,396
1年内償還予定の社債	395,000	379,000
未払金	212,502	256,523
未払法人税等	42,905	9,705
未成工事受入金	1,517,192	3,525,053
完成工事補償引当金	103,451	106,984
工事損失引当金	80,371	57,290
賞与引当金	58,812	30,736
環境対策引当金	8,914	8,914
その他	427,788	495,927
流動負債合計	21,262,765	19,534,707
固定負債		
社債	686,000	686,000
長期借入金	1,100,443	1,000,405
長期未払金	49,338	61,055
退職給付引当金	457,082	458,803
環境対策引当金	2,394	2,394
再評価に係る繰延税金負債	109,385	109,385
資産除去債務	9,115	9,156
その他	106,825	175,356
固定負債合計	2,520,584	2,502,557
負債合計	23,783,349	22,037,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,032	2,368,032
資本剰余金	1,527,310	1,527,309
利益剰余金	1,110,116	1,126,594
自己株式	163,478	163,560
株主資本合計	4,841,980	4,858,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214,332	163,788
繰延ヘッジ損益	59,132	28,987
土地再評価差額金	553,462	553,462
その他の包括利益累計額合計	279,998	360,686
少数株主持分	1,026,823	1,016,597
純資産合計	5,588,805	5,514,287
負債純資産合計	29,372,155	27,551,552

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	6,875,648	8,191,188
売上原価	6,528,313	7,728,730
売上総利益	347,335	462,457
販売費及び一般管理費	455,681	434,624
営業利益又は営業損失()	108,346	27,833
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,908	16,390
為替差益	-	40,300
その他	17,972	8,470
営業外収益合計	31,881	65,161
営業外費用		
支払利息	46,344	37,182
為替差損	105,944	-
その他	8,055	19,027
営業外費用合計	160,344	56,210
経常利益又は経常損失()	236,809	36,784
特別利益		
固定資産売却益	7,280	4,094
その他	392	715
特別利益合計	7,673	4,809
特別損失		
固定資産除売却損	199	-
投資有価証券評価損	2,125	-
関係会社清算損	8,280	-
特別損失合計	10,605	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	239,742	41,594
法人税、住民税及び事業税	8,440	26,579
法人税等調整額	11,594	6,316
法人税等合計	20,035	32,895
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	259,777	8,698
少数株主損失()	23,315	8,156
四半期純利益又は四半期純損失()	236,462	16,854

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	259,777	8,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,283	50,530
繰延ヘッジ損益	48,134	30,144
その他の包括利益合計	70,417	80,675
四半期包括利益	330,195	71,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	306,127	63,833
少数株主に係る四半期包括利益	24,067	8,143

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1)連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
トクラ・タイランド(株)	32,000千円	トクラ・タイランド(株)	31,600千円
従業員	8,076千円	従業員	7,567千円
計	40,076千円	計	39,167千円

(2)次の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
宝交通(株)	千円	18,145千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	1,030千円	133,448千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	1,188千円	2,517千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	24,965千円	32,525千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	建築	土木	海外	不動産	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,896,189	1,686,008	1,051,409	114,562	6,748,171	127,477	6,875,648
セグメント間の内部売上高 又は振替高		24,223		30,478	54,702	8,651	63,264
計	3,896,189	1,710,232	1,051,409	145,041	6,802,873	136,039	6,938,912
セグメント利益又は損失()	159,067	29,367	111,858	45,817	346,109	6,724	352,833

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資機材賃貸事業及び資材販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	346,109
「その他」の区分の利益	6,724
セグメント間取引消去	5,498
四半期連結損益計算書の売上総利益	347,335

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	建築	土木	海外	不動産	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,298,185	2,382,370	1,049,484	98,662	7,828,704	362,484	8,191,188
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,847	19,870		36,775	59,494	114,689	174,183
計	4,301,033	2,402,241	1,049,484	135,438	7,888,198	477,173	8,365,372
セグメント利益	209,260	122,034	69,383	47,115	447,793	31,877	479,670

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資機材賃貸事業及び資材販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	447,793
「その他」の区分の利益	31,877
セグメント間取引消去	17,213
四半期連結損益計算書の売上総利益	462,457

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額()	11.47円	0.82円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失金額()(千円)	236,462	16,854
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失金額 ()(千円)	236,462	16,854
普通株式の期中平均株式数(株)	20,600,340	20,597,553

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月13日

徳倉建設株式会社
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 玉置浩一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横井陽子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている徳倉建設株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、徳倉建設株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。